株式会社 DZHフィナンシャルリサーチ
東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー32 階

週間展望・回顧(ドル、ユーロ、円)

June 17, 2022

日本の 5 月コア消費者物価指数に注目

◆ドル円、日本の 5 月消費者物価指数に注目
◆パウエル FRB 議長の議会証言や黒田日銀総裁の円安に対する発言にも注意
◆ユーロドル、ユーロ圏 6 月製造業・サービス業 PMI 速報値に要警戒

予想レンジ
ドル円　　130.00-135.00 円
ユーロドル　1.0300-1.0800 ドル

6 月 20 日週の展望

ドル円は、日本銀行の大規模な金融緩和政策が継続することで、底堅い展開が予想される。24 日に発表される 5 月のコア消費者物価指数は、前年比+2.1%と予想されており、4 月の前年比+2.1%と上昇幅が変わらずと見込まれている。日本のインフレ率が日銀のインフレ目標 2%付近に留まっている限り、日銀は粘り強い金融緩和策を続け、イールドカーブコントロール（YCC）により 10 年国債利回りを 0.25%以下に抑え続けることから、ドル高・円安のトレンドは継続しそうだ。また、米国財務省の「為替報告書」では、円相場の年初からの急落については、「日銀が緩和的な金融政策スタンスを維持していることに起因する金利差が主な要因」との見方が示された。言い方を変えれば、日本の通貨当局がドル高・円安を阻止するには、ドル売り・円買い介入ではなく、日銀が緩和的な金融政策スタンスを止めるべきと示唆していることにもなる。介入の可能性は低いと判断できるだろう。

米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）が、FF 金利誘導目標を 0.75%引き上げて 1.50-1.75%とした。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が「7 月会合では 0.50%か 0.75%の利上げが選択肢となる公算」と述べたことで、日米金融政策の方向性の違いは継続することになる。22-23 日に予定されているパウエル FRB 議長の議会証言では、40 年ぶりのインフレ率の抑制に後手に回っていることへの批判が集中すると予想されるが、議長の金融政策正常化に向けた見解に注意が必要だろう。また、黒田日銀総裁が 135 円台の円安が「日本経済にマイナス」との見解を示したことから、市場では「黒田シーリング 2 が設定されたのではないか」との思惑も台頭しており、それらの可否を見極めていくことになりそうだ。

ユーロドルは、7 月の欧州中央銀行（ECB）理事会で 0.25%の利上げが示唆され、ユーロ圏のスタグフレーションへの警戒感が高まっていることで、ユーロ圏 6 月製造業・サービス業 PMI 速報値のネガティブサプライズに警戒したい。臨時に開催された政策委員会では、ユーロ圏域内利回り格差緩和策として債券スプレッドに制限をかける政策手段が検討された模様。その効果にも注目。また、引き続き、EU の経済制裁第 6 弾を受けたエネルギー危機への警戒感や英国との「北アイルランド議定書」を巡る確執もユーロの上値を抑える要因となっている。

6 月 13 日週の回顧

ドル円は、135.59 円から 131.50 円まで下落した。FOMC で FF 金利誘導目標が 0.75%引き上げられるとの見通しから 135.59 円まで上昇。米 10 年債利回りも 3.49%台まで上昇した。FOMC では予想通りの利上げとなったものの、リセッション（景気後退）への警戒感が高まり、米 10 年債利回りが 3.17%台まで急落。131.50 円まで売り込まれている。ユーロドルは、臨時理事会が開催され、ユーロ圏域内利回り格差緩和策が示されたことで、1.0359 ドルから 1.0601 ドルまで上昇した。ユーロ円は、リスク回避の円買いで 141.77 円から 137.85 円まで下落した。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.